

平成17年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成18年6月5日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109kmの営業に係る事業を行っている。

平成17年度における乗車人員は4路線合計で7億6,142万人となり、前年度(7億4,155万人)と比較して、1,986万人(2.7%)増加し、1日平均では208万人で前年度(203万人)と比較して5万人の増加となっている。

乗車料収入は1,127億余円であり、前年度(1,099億余円)と比較して、27億余円(2.5%)増加し、1日平均では3億885万余円で前年度(3億120万余円)と比較して765万余円の増加となっている。

収支状況は、総収益1,372億余円に対して、総費用1,411億余円であり、差引き38億余円の純損失となっている。

財政状況は、資産1兆8,277億余円、負債8,723億余円、資本9,554億余円となっている。

資金状況は、91億余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は49億余円となっている。

経営状況は前年度に引き続き収支の改善が見られるが、当年度未処理欠損金は4,771億余円であり、依然として厳しい状況が続いている。局は、今後とも、一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 収益及び費用の計上について

局は、交通事業、高速電車事業及び電気事業の3会計を所管していることから、各会計に専属する収益及び費用については、当該会計に計上するとともに、3会計に共通する収益及び費用について、局が定める基準により計算されたあん分額を各会計の損益計算書に計上することとしている。

(ア) 国債及び貸付金の受取利息に係る会計処理を適正に行うべきもの

局は、投資等として、表1のとおり、国債の購入や日暮里・舎人線建設資金の貸付けを行い、その受取利息を各会計にあん分し、各会計の損益計算書に表2のとおり計上している。

しかしながら、この投資は、高速電車事業会計の資金により行っているものであることから、その受取利息をすべて同会計の損益計算書に計上すべきである。

局は、国債及び貸付金の受取利息に係る会計処理を適正に行われたい。

(イ) 共用施設に係る経費の配分及び会計処理を適正に行うべきもの

局は、交通局東雲庁舎の「吸収冷温水機分解整備等(東雲2号機)の委託」契約(契約金額:661万5,000円、契約期間:平成18.1.16~平成18.2.28)に係る経費について、その全額を交通事業会計の損益計算書に計上している。

しかしながら、同庁舎は、深川自動車営業所、研修所及び倉庫として使用されており、局は、その空調換気設備等の運転管理に関する経費については、深川自動車営業所分を交通事業会計が、研修所及び倉庫分を共通経費として各会計が分担することとしていることから、当該契約の研修所及び倉庫に係る経費については、あん分して各会計の損益計算書に計上すべきである。

局は、共用施設に係る経費の配分及び会計処理を適正に行われたい。

(表1) 高速電車事業会計の投資の状況(抜粋)

(単位:円)

種別	金額
国債	23,536,890,235
日暮里・舎人線建設資金貸付金	6,894,841,000

(表2) 各会計における受取利息の損益計算書計上額

(単位:円)

会計	国債	日暮里・舎人線建設資金貸付金	合計
交通事業会計	11,581,540	11,740,856	23,322,396
高速電車事業会計	33,785,446	27,416,725	61,202,171
電気事業会計	182,386	954,671	1,137,057
合計	45,549,372	40,112,252	85,661,624

(参考) 東雲庁舎の正規の経費負担額

(単位:円)

会計	東雲庁舎			
	深川自動車営業所 (90%負担)	研修所 (6%負担)	倉庫 (4%負担)	計
交通事業会計	5,953,500	170,005	66,811	6,190,316
高速電車事業会計	-	224,249	196,466	420,715
電気事業会計	-	2,646	1,323	3,969
合計	5,953,500	396,900	264,600	6,615,000

イ 貯蔵品の計上を適正に行うべきもの

局は、一定量を保管し必要に応じて使用する材料品及び被服等は貯蔵品として計理し、払い出されたときに実際に使用する会計で費用として計上している。

ところで、貯蔵品のうち、被服について見たところ、局は、実際に使用する会計で費用計上しているものの、資産計上に当たっては、一括して交通事業会計に4,618万685円計上している。

しかしながら、これらは、交通事業のみならず、高速電車事業及び電気事業においても共通して使用するものであることから、各会計にあん分し、資産として計上すべきである。

局は、貯蔵品の計上を適正に行われたい。

4 意見・要望

(1) 事業運営に関するもの

ア 貯蔵品の管理について検討すべきもの

貯蔵品の管理全般を所管する資産運用部、貯蔵品の購入、払出しを管理している車両電気部及び建設工務部並びに15か所の倉庫のうち、4か所(馬込車両検修場、浅草線電気管理所、会計課東大島倉庫、志村保線管理所)において、その管理状況について見たところ、以下のような問題点が認められた。

(ア) 局から提出された資料によると、入庫以来2年を経過しても払出しが行われていないものが見受けられた。また、一部の品目については、30年以上、一度も払出しが行われていないものもある。(表3参照)

(イ) 貯蔵品として扱われているが、受払いの頻度が高いもの(例:パッキン)、一般的な物品で発注が簡単なため貯蔵する必要性がないもの(例:蛍光灯)、組み合わせて使用するものでその一方が貯蔵品でないもの(例:ボルト・ナットとワッシャ)など決算品として管理する方が合理的であると判断されるものもある。(表4参照)

局は、このような状況を踏まえ、貯蔵品の長期滞留化を防止するとともに、日常業務における事務手続の簡素化を図るなど、貯蔵品の管理について、見直しを検討されたい。

(注) 貯蔵品と決算品は、決算品は購入時に費用計上されるのに対して、貯蔵品は払い出された時点で費用計上される。

(表3) 長期滞留品

場(所)名	品目数	品目(例)
馬込検修場	318	ワッシャ、平座金、Oリング、 バネ、配線用遮断機、ガスケット
志村検修場	253	
大島検修場	98	
小計	669	
浅草線電気管理所	120	軌道絶縁筒、リレー、電話機、 信号機器具箱、イヤ-
三田線電気管理所	39	
新宿線電気管理所	14	
小計	173	
馬込保線管理所	67	トングレール、マンガンクロッシング
志村保線管理所	63	
大島保線管理所	40	
木場保線管理所	42	
光が丘保線管理所	27	
小計	239	
合計	1081	

(交通局調べ)

(表4) 決算品として扱うべき品目(例)

区分	品目(例)
検修場(所)	座金、ワッシャ、塵こし、パッキン各種、ベアリング、ブレーキシュー、ガスケット
電気管理所	蛍光灯

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成17年度の経営成績は、表5(詳細は、別表1比較損益計算書)のとおり、総収益1,372億余円に対し、総費用1,411億余円であり、差引き38億余円の純損失を計上している。

(表5) 経営成績比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
総収益		137,291,045	138,052,246	761,200	0.6
営業収益		121,773,832	118,703,294	3,070,538	2.6
営業外収益		15,266,900	18,946,729	3,679,828	19.4
特別利益		250,312	402,222	151,910	37.8
総費用		141,164,095	149,367,914	8,203,819	5.5
営業費用		114,335,101	117,131,192	2,796,090	2.4
営業外費用		26,828,993	32,236,416	5,407,422	16.8
特別損失		0	306	306	100
純損()益		3,873,049	11,315,668	7,442,618	65.8

(1) 営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表6のとおりである。

ア 路線別経営成績について

平成17年度の乗車人員数は、表7のとおり、4路線合計で7億6,142万余人となり、前年度(7億4,155万余人)と比較して、1,986万余人(2.7%)増加している。

路線別乗車人員は、前年度と比較して、浅草線で277万余人(1.3%)、三田線で439万余人(2.4%)、新宿線で248万余人(1.2%)、大江戸線で1,242万余人(5.3%)増加している。

乗車人員数の増加理由としては、浅草線は、空港連絡特殊割引等により京浜急行線との相互乗入人員数が増加したこと、三田線は、沿線に私立大学の学部が移転してきたこと、新宿線は、秋葉原地区の再開発、大江戸線については、つくばエクスプレスの開業及び汐留シオサイト地区のオフィスビル増加などを挙げることができる。

乗車料収入は、表8のとおり、4路線合計で1,127億余円となり、前年度(1,099億余円)と比較して、27億余円(2.5%)増加している。

路線別乗車料収入は、前年度と比較して、浅草線で3億余円(1.5%)、三田線で4億余円(1.8%)、新宿線で3億余円(1.3%)、大江戸線で15億余円(5.0%)それぞれ増加している。これらの増加は、乗車人員の増加によるものである。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表9のとおりである。

当年度の路線別経営成績は、表10のとおりである。

浅草線は61億余円の純利益となっており、前年度(56億余円の純利益)と比較して、4億余円、純利益が増加している。

三田線は前年度に純損失(16億余円)を計上しているが、14億余円の純利益となっている。

新宿線は85億余円の純利益となり、前年度(85億余円の純利益)とほぼ同額となっている。

大江戸線は200億余円の純損失となっているものの、前年度(239億余円の純損失)と比較して、39億余円、純損失が減少している。

(表6) 路線別運転概要

路線	区 間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔(分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	224	28	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.3 普通 31.7	特急 18 普通 35
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	31.4	51
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	228	28	2.5-4 4.5-10	6-7.5	急行 48.9 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3-5 6	6	30.4	80
合 計	-	109.0	106	1,098	146				

(表7) 路線別乗車人員(年間)

(単位:千人、%)

路線	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	率
浅草線		212,648	24.6	209,873	24.9	2,775	1.3
三田線		187,328	21.7	182,930	21.7	4,397	2.4
新宿線		216,355	25.0	213,866	25.4	2,488	1.2
大江戸線		248,792	28.8	236,363	28.0	12,428	5.3
合 計		761,420	100	741,556	100	19,863	2.7

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表8) 路線別乗車料収入(年間)

(単位:千円、%)

路線	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
浅草線		25,599,233	22.7	25,225,295	22.9	373,938	1.5
三田線		24,589,283	21.8	24,148,106	22.0	441,177	1.8
新宿線		29,318,829	26.0	28,930,781	26.3	388,048	1.3
大江戸線		33,225,355	29.5	31,634,885	28.8	1,590,469	5.0
合 計		112,732,702	100	109,939,068	100	2,793,634	2.5

(表9) 1日あたり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位：千人、千円、%)

路線	1日あたり乗車人員数							1日あたり乗車料収入					
	平成17年度		平成16年度		増()減		平成17年度		平成16年度		増()減		
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
浅草線	定期	332	14.0	330	14.3	2	0.6	32,217	10.4	32,009	10.6	208	0.6
	定期外	249	10.5	244	10.6	5	0.2	37,917	12.3	37,100	12.3	816	2.2
	計	582	24.6	574	24.9	7	1.2	70,134	22.7	69,110	22.9	1,024	1.5
三田線	定期	300	12.7	293	12.7	7	2.4	30,823	10.0	30,377	10.1	445	1.5
	定期外	213	9.0	208	9.0	4	1.9	36,544	11.8	35,781	11.9	762	2.1
	計	513	21.7	501	21.7	12	2.4	67,367	21.8	66,159	22.0	1,208	1.8
新宿線	定期	347	14.7	345	15.0	2	0.6	36,084	11.7	35,917	11.9	166	0.5
	定期外	244	10.3	240	10.4	3	1.3	44,240	14.3	43,344	14.4	896	2.1
	計	592	25.0	585	25.4	6	1.0	80,325	26.0	79,262	26.3	1,063	1.3
大江戸線	定期	329	13.9	311	13.5	17	5.5	34,167	11.1	32,312	10.7	1,855	5.7
	定期外	352	14.9	336	14.6	16	4.8	56,860	18.4	54,358	18.0	2,501	4.6
	計	681	28.8	647	28.0	34	5.3	91,928	29.5	86,670	28.8	4,357	5.0
合計	定期	1,161	55.7	1,136	55.9	24	2.1	133,293	43.2	130,617	43.4	2,676	2.0
	定期外	924	44.3	895	44.1	29	3.2	175,562	56.8	170,585	56.6	4,976	2.9
	計	2,086	100	2,031	100	54	2.6	308,856	100	301,202	100	7,654	2.5

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表10) 路線別経営成績表

(単位：千円、%)

項目	路線	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	25,599,233	93.2	24,589,284	87.9	29,318,830	74.5	33,225,355	78.2
	一般会計補助金	118,637	0.4	1,435,187	5.1	7,710,963	19.6	4,892,243	11.5
	その他	1,744,146	6.4	1,969,518	7.0	2,193,520	5.6	4,243,819	10.0
	特別利益	0		0		100,760	0.3	149,552	0.3
	合計	27,462,016	100	27,993,989	100	39,324,073	100	42,510,969	100
費用	人件費	8,956,163	42.0	7,573,290	28.6	7,999,152	26.0	11,810,728	18.9
	物件費	5,441,415	25.5	8,276,508	31.2	6,174,176	20.1	10,322,746	16.5
	減価償却費	5,672,668	26.6	7,946,952	30.0	10,100,936	32.9	24,060,366	38.4
	支払利息等	946,850	4.4	2,315,940	8.7	6,089,741	19.8	15,031,208	24.0
	その他	314,596	1.5	398,825	1.5	378,348	1.2	1,352,688	2.2
	合計	21,331,692	100	26,511,515	100	30,743,153	100	62,577,736	100
減価償却前損益		11,802,992		9,429,426		18,581,096		3,844,047	
経常損益	当年度	6,130,324		1,482,474		8,480,160		20,216,319	
	前年度	5,556,557		1,698,443		8,519,184		24,094,882	
	前年度比較	573,767		3,182,917		39,024		3,878,363	
純損益	当年度	6,130,324		1,482,474		8,580,920		20,066,767	
	前年度	5,684,184		1,621,316		8,597,104		23,975,641	
	前年度比較	445,140		3,103,790		16,184		3,908,874	

イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成17年度の高速度電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表11のとおりであり、広告料収入は35億余円、構内営業料収入は5億余円で前年度と比較して、ともに増加している。

(表11) 広告料・構内営業収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金 額	率
広告料収入		3,580,436	3,394,194	186,241	5.5
構内営業料収入		577,179	506,799	70,380	13.9
計		4,157,615	3,900,994	256,621	6.6

不動産の賃貸は、土地11万9,640㎡、建物4,508㎡であり、当年度の収入は表12のとおり36億余円であり、前年度(37億余円)とほぼ同額となっている。

(表12) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成17年度		平成16年度		増()減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	率
土 地		256	1,222,362	263	1,238,045	7	15,682	1.3
建 物		28	1,668,047	45	1,618,782	17	49,265	3.0
その他構築物等			776,760		830,742		53,981	6.5
関連分担			10,850		41,730		30,880	74.0
計			3,678,021		3,729,300		51,279	1.4

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

(2) 収益について

総収益は、表13のとおり、1,372億余円であり、前年度(1,380億余円)と比較して、7億余円(0.6%)減少している。

営業収益は、1,217億余円であり、前年度(1,187億余円)と比較して、30億余円(2.6%)増加している。これは主に、乗車人員が前年度と比較して1,986万人増加したことにより、運輸収益が27億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、152億余円であり、前年度(189億余円)と比較して、36億余円(19.4%)減少している。これは主に、受託工事収入が23億余円、一般会計補助金が13億余円それぞれ減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表14のとおりである。

(表13) 収益比較表

(単位：千円、%)

年度 項目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	121,773,832	88.7	118,703,294	86.0	3,070,538	2.6
運輸収益	112,732,702	82.1	109,939,068	79.6	2,793,634	2.5
運輸雑収	9,041,130	6.6	8,764,226	6.4	276,904	3.2
営業外収益	15,266,900	11.1	18,946,729	13.7	3,679,828	19.4
受取利息及び配当金	116,697	0.1	78,544	0.1	38,153	48.6
受託工事収入	809,256	0.6	3,135,310	2.3	2,326,053	74.2
一般会計補助金	14,157,030	10.3	15,497,495	11.1	1,340,465	8.7
雑収益	183,916	0.1	235,379	0.2	51,463	21.9
特別利益	250,312	0.2	402,222	0.3	151,910	37.8
総収益	137,291,045	100	138,052,246	100	761,200	0.6

(表14) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

年度 項目	平成17年度	平成16年度	増()減	
			金額	率
一般会計補助金	14,157,030	15,497,495	1,340,465	8.6
地下鉄施設整備促進補助	4,703,083	5,111,062	407,979	8.0
地下鉄事業特例償元利償還金補助	8,972,578	9,927,197	954,619	9.6
その他補助	481,369	459,236	22,133	4.8

(3) 費用について

総費用は、表15のとおり、1,411億余円であり、前年度(1,493億余円)と比較して、82億余円(5.5%)減少している。

営業費用は、1,143億余円であり、前年度(1,171億余円)と比較して、27億余円(2.4%)減少している。これは主に、修繕費が10億余円増加したものの、人件費が9億余円、減価償却費が32億余円、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、268億余円であり、前年度(322億余円)と比較して、54億余円(16.8%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が28億余円、受託工事費が23億余円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表16のとおりとなっている。

(表15) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
営業費用		114,335,101	117,131,192	2,796,090	2.4
人件費		36,339,333	37,249,100	909,767	2.4
修繕費		7,422,474	6,361,518	1,060,956	16.7
物件費		22,792,370	22,447,636	344,734	1.5
減価償却費		47,780,922	51,072,937	3,292,014	6.5
営業外費用		26,828,993	32,236,416	5,407,422	16.8
支払利息及び企業債取扱諸費		24,383,739	27,277,269	2,893,530	10.6
受託工事費		808,007	3,135,017	2,327,009	74.2
雑支出		1,637,246	1,824,129	186,882	10.3
特別損失		0	306	306	100
総費用		141,164,095	149,367,914	8,203,819	5.5

(表16) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成17年度 金額(A)	平成16年度 金額(B)	増()減
				金額(A-B)
給料		14,805,199	14,824,520	19,320
手当		14,057,511	14,205,896	148,384
法定福利費		4,287,613	4,505,458	217,845
報酬		596,687	805,418	208,731
計		33,747,012	34,341,295	594,282
職員数		3,640人	3,738人	98人
平均年齢		41歳9月	41歳1月	8月
職員1人当たり給与費		7,337千円	7,237千円	100千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営比率は、表17のとおりである。

(表17) 経営比率

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計算式
経営資本営業利益率(%)		0.6	0.3	0.1	0.1 (0.1)	0.4 (0.2)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		11.2	5.7	2.1	1.3 (1.9)	6.1 (3.2)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.06	0.06	0.06	0.06 (0.06)	0.07 (0.07)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		129.8	123.1	110.6	108.2	102.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資

2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益に係る比率が変化している。

賃貸料を含まなかった場合の比率を()内に再掲している。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表18のとおりである。

資本的収入は、965億余円であり、前年度(897億余円)と比較して、68億余円(7.6%)増加している。これは主に、国庫補助金が49億円減少したものの、有価証券償還金収入が90億円、企業債が16億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出は、1,367億余円であり、前年度(1,308億余円)と比較して、59億余円(4.5%)増加している。これは主に、投資が54億余円増加したことによるものである。

なお、資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表19のとおりである。

(表18) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
資本的収入		96,549,594	89,729,419	6,820,175	7.6
企業債		38,242,003	36,630,257	1,611,746	4.4
一般会計出資金		12,583,000	12,191,000	392,000	3.2
国庫補助金		13,292,934	18,281,420	4,988,486	27.3
一般会計補助金		22,270,920	21,894,778	376,141	1.7
財産収入		142,093	208,460	66,367	31.8
有価証券償還金収入		9,000,000	0	9,000,000	-
雑収入		518,642	523,501	4,858	0.9
貸付金償還金		500,000	0	500,000	-
資本的支出		136,758,846	130,810,296	5,948,550	4.5
建設改良費		64,522,880	61,944,609	2,578,271	4.2
企業債償還金		54,848,800	55,047,671	198,871	0.4
投資		14,637,913	9,138,976	5,498,937	60.2
貸付金		2,715,802	4,679,039	1,963,237	42.0
雑支出		33,449	0	33,449	-
資本的収支		40,209,252	41,080,877	871,625	2.1

(表19) 資本的収支に係る補助金内訳

(単位：千円、%)

項目	平成17年度	平成16年度	増()減	
			金額	率
一般会計補助金	22,270,920	21,894,778	376,142	1.7
地下鉄建設費補助(新線建設分)	21,230,923	20,334,649	896,274	4.4
地下鉄建設費補助(大規模改良分)	400,878	374,172	26,706	7.1
地下鉄緊急改良事業費補助	145,011	959,301	814,290	84.9
その他補助	494,107	226,655	267,452	29.8

(2) 資産及び負債・資本について

平成17年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆8,277億余円であり、前年度(1兆8,443億余円)と比較して、165億余円(0.9%)減少している。これは主に、固定資産が190億余円減少したためである。

固定資産の減少は、主に投資が78億余円増加したものの、減価償却など、有形固定資産が213億余円、無形固定資産が25億余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は8,723億余円であり、前年度(9,228億余円)と比較して、505億余円(5.5%)減少している。これは、流動負債が40億余円、固定負債が464億余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に地下鉄事業特例債が51億余円、大江戸線買取に伴う割賦未払金が415億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に営業外未払金が9億余円、その他未払金が18億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本総額は、9,554億余円であり、前年度(9,214億余円)と比較して、339億余円(3.7%)増加している。これは、資本金が15億余円、剰余金が324億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債が110億余円減少したものの、一般会計出資金が125億余円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、国庫補助金が132億余円、一般会計補助金が222億余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息等の状況は、表20のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して581億余円減少し、9,924億余円、支払利息等は前年度と比較して28億余円減少し、243億余円となっている。

(表20) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成17年度末 残高	平成17年度		平成16年度末 残高	増()減
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	701,642,673	38,257,000	54,848,800	718,234,473	16,591,800
	割賦買取代金	290,776,945	0	41,537,395	332,314,341	41,537,395
	計	992,419,618	38,257,000	96,386,195	1,050,548,814	58,129,196
項目	年度	平成17年度		平成16年度	増()減	
支払 利息等	企業債利息等	18,554,193		20,611,751	2,057,558	
	割賦代金利息	5,829,546		6,665,518	835,972	
	計	24,383,739		27,277,269	2,893,530	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表21のとおりである。

(表 2 1) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	計算式
流動比率	64.6	86.1	102.0	100.1	109.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	8.3	10.5	12.7	15.1	17.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	103.3	102.4	101.7	101.8	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表 2 2 のとおりである。

資本的収入の総額は 9 6 5 億余円、資本的支出の総額は 1 , 3 6 7 億余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金 3 9 億余円、翌年度繰越工事資金 1 7 億余円を加減した資本的収支資金不足額は 3 7 9 億余円となっている。

資本的収支資金不足額と、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額 4 7 0 億余円を合わせた当年度資金剰余額は、9 1 億余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表 2 3 のとおり、4 9 億余円となっている。

(表 2 2) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	136,758,846	資本的収入 (B)	96,549,594
翌年度繰越工事資金 (C)	1,707,000	前年度繰越工事資金 (D)	3,976,985
計 (E = A + C)	138,465,846	計 (F = B + D)	100,526,579
		資本的収支資金不足額 (G = F - E)	37,939,267
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益 () 損失	3,873,049
		損益勘定留保資金	49,904,641
		・減価償却費	47,780,922
		・固定資産除却損	1,472,491
		・退職手当引当金繰入額	635,423
		・企業債発行差金	14,996
		・雑支出	809
		消費税等資本的収支調整額等	1,017,586
		計 (H)	47,049,179
収益的収支資金剰余額 (I = H)	47,049,179		
当年度資金剰余額 (J = I - G)	9,109,910		
合計 (E + J)	147,575,758	合計 (F + H)	147,575,758

(表23) 累積資金推移表

(単位：千円)

年度 項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
流動資産	48,175,57	59,078,507	72,534,209	72,631,863	75,142,315
流動負債	74,620,56	68,623,433	71,120,521	72,578,164	68,539,981
繰越工事資金	2,567,80	1,797,501	1,191,335	3,787,605	1,625,714
累積資金剰余額	29,012,799	11,342,427	222,35	3,733,906	4,976,620

3 建設改良事業について

(1) 地下鉄建設事業について

平成17年度の地下鉄建設事業は、表24のとおり、予算額466億余円に対し決算額は456億余円、執行率は97.9%であり、その主な内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払、汐留連絡線工事である。

なお、全体計画に対する路線別の進捗状況は、表25のとおりである。

(表24) 地下鉄建設事業執行状況

(単位：千円、%)

事業 項目	予算額	決算額	執行率
建設費	46,662,000	45,667,775	97.9
大江戸線	46,662,000	45,667,775	97.9

(表25) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位：百万円、%)

路線名	全体計画	平成16年度 までの執行額	平成17年度			平成17年度末執行額		全体計画 進捗率
			予算額	決算額	執行率	平成17年度末 執行額累計	平成18年度 以降の 割賦未払金	
大江戸線	1,387,914	1,329,035	46,662	45,667	97.9	1,374,702	(499,404)	99.0

(注) 平成17年度末執行額累計は、平成18年度以降の割賦未払金を含む金額である。

(2) 改良事業について

平成17年度の改良事業は、新宿線車両更新、IC化対応機器改修、駅バリアフリー工事等であり、その執行状況は、予算額269億余円に対し、決算額188億余円であり、執行率は69.9%となっている。

執行率が低率に止まっているのは、駅バリアフリー工事の遅れなどによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
1 営業収益		121,773,832,464	118,703,294,313	3,070,538,151	2.6
運輸収益		112,732,702,368	109,939,068,224	2,793,634,144	2.5
運輸雑収		9,041,130,096	8,764,226,089	276,904,007	3.2
2 営業費用		114,335,101,415	117,131,192,073	2,796,090,658	2.4
線路保存費		9,002,937,032	8,937,721,857	65,215,175	0.7
電路保存費		5,670,817,215	5,580,062,511	90,754,704	1.6
車両保存費		8,164,009,322	7,647,784,129	516,225,193	6.7
運転費		12,322,523,288	12,297,297,241	25,226,047	0.2
運輸費		22,736,345,870	22,350,061,632	386,284,238	1.7
運輸管理費		5,589,508,038	6,158,798,721	569,290,683	9.2
研修所費		130,943,884	130,176,752	767,132	0.6
一般管理費		2,937,094,431	2,956,352,130	19,257,699	0.7
減価償却費		47,780,922,335	51,072,937,100	3,292,014,765	6.4
有形固定資産減価償却費		45,002,711,721	44,370,956,285	631,755,436	1.4
無形固定資産減価償却費		2,778,210,614	6,701,980,815	3,923,770,201	58.5
3 営業損()益(1-2)		7,438,731,049	1,572,102,240	5,866,628,809	373.2
4 営業外収益		15,266,900,894	18,946,729,489	3,679,828,595	19.4
受取利息及び配当金		116,697,559	78,544,428	38,153,131	48.6
受取利息		50,936,113	31,938,077	18,998,036	59.5
有価証券利息		33,785,446	14,630,351	19,155,095	130.9
受取配当金		31,976,000	31,976,000	0	0
受託工事収入		809,256,809	3,135,310,534	2,326,053,725	74.2
受託工事収入		809,256,809	3,135,310,534	2,326,053,725	74.2
一般会計補助金		14,157,030,000	15,497,495,000	1,340,465,000	8.6
一般会計補助金		14,157,030,000	15,497,495,000	1,340,465,000	8.6
雑収益		183,916,526	235,379,527	51,463,001	21.9
不用品売却収益		22,342,700	37,470,060	15,127,360	40.4
雑収入		161,573,826	197,909,467	36,335,641	18.4
5 営業外費用		26,828,993,795	32,236,416,279	5,407,422,484	16.8
支払利息及び企業債取扱諸費		24,383,739,491	27,277,269,580	2,893,530,089	10.6
企業債発行差金		14,996,200	13,742,300	1,253,900	9.1
企業債利息		18,388,442,268	20,436,078,595	2,047,636,327	10.0
企業債手数料及取扱費		150,754,564	161,930,358	11,175,794	6.9
割賦代金利息		5,829,546,459	6,665,518,327	835,971,868	12.5
受託工事費		808,007,443	3,135,017,010	2,327,009,567	74.2
受託工事費		808,007,443	3,135,017,010	2,327,009,567	74.2
雑支出		1,637,246,861	1,824,129,689	186,882,828	10.2
たな卸減耗損		116	18,180,377	18,180,261	100.0
雑支出		1,637,246,745	1,805,949,312	168,702,567	9.3
6 経常損()益(3+4-5)		4,123,361,852	11,717,584,550	7,594,222,698	64.8
7 特別利益		250,312,150	402,222,450	151,910,300	37.8
固定資産売却益		250,312,150	44,541,170	205,770,980	462.0
過年度損益修正益		0	357,681,280	357,681,280	100
8 特別損失		0	306,129	306,129	100
固定資産売却損		0	306,129	306,129	100
9 純損()益(6+7-8)		3,873,049,702	11,315,668,229	7,442,618,527	65.8
10 前年度繰越欠損金		473,318,338,526	462,002,670,297	11,315,668,229	2.4
11 当年度未処理欠損金(9+10)		477,191,388,228	473,318,338,526	3,873,049,702	0.8

(別表2) 比較貸借対照表(その1)

(単位:円、%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定資産		1,752,623,896,532	95.9	1,771,678,141,913	96.1	19,054,245,381	1.1
有形固定資産		1,709,220,527,445	93.5	1,730,594,963,166	93.8	21,374,435,721	1.2
高速電車事業		1,705,132,599,929	0.9	1,727,209,880,761	93.7	22,077,280,832	1.3
有形固定資産		2,321,624,820,075	127.0	2,309,452,557,452	125.2	12,172,262,623	0.5
減価償却累計額		616,492,220,146	33.7	582,242,676,691	31.6	34,249,543,455	5.9
関連有形固定資産分担額		4,087,927,516	0.2	3,385,082,405	0.2	702,845,111	20.8
有形固定資産		5,917,283,075	0.3	5,503,779,542	0.3	413,503,533	7.5
減価償却累計額		1,829,355,559	0.1	2,118,697,137	0.1	289,341,578	13.7
無形固定資産		484,484,289	0.0	3,057,117,693	0.2	2,572,633,404	84.2
高速電車事業		471,159,042	0.0	3,056,956,775	0.2	2,585,797,733	84.6
関連無形固定資産分担額		13,325,247	0.0	160,918	0.0	13,164,329	-
建設仮勘定		9,585,609,176	0.5	12,504,180,267	0.7	2,918,571,091	23.3
高速電車事業		9,398,613,151	0.5	12,501,176,607	0.7	3,102,563,456	24.8
関連建設仮勘定分担額		186,996,025	0.0	3,003,660	0.0	183,992,365	-
投資		33,333,275,622	1.8	25,521,880,787	1.4	7,811,394,835	30.6
株式		2,894,850,000	0.2	2,795,850,000	0.2	99,000,000	3.5
その他貸付金		6,894,841,000	0.4	4,679,039,000	0.3	2,215,802,000	47.4
その他投資		23,543,584,622	1.3	18,046,991,787	1.0	5,496,592,835	30.5
流動資産		75,142,315,326	4.1	72,631,863,567	3.9	2,510,451,759	3.5
現金		106,985,000	0.0	120,695,000	0.0	13,710,000	11.4
預金		58,912,561,237	3.2	58,700,728,793	3.2	211,832,444	0.4
貯蔵品		1,079,179,045	0.1	1,038,905,959	0.1	40,273,086	3.9
営業未収金		5,579,455,409	0.3	4,950,400,772	0.3	629,054,637	12.7
営業外未収金		4,338,836,029	0.2	4,010,164,174	0.2	328,671,855	8.2
その他未収金		3,174,000,494	0.2	2,687,377,020	0.1	486,623,474	18.1
前払費用		905,622,996	0.0	1,013,030,426	0.1	107,407,430	10.6
前払金		1,045,675,116	0.1	110,561,423	0.0	935,113,693	845.8
資産合計		1,827,766,211,858	100	1,844,310,005,480	100	16,543,793,622	0.9

(別表2) 比較貸借対照表(その2)

(単位:円、%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定負債		803,793,341,652	44.0	850,260,408,160	46.1	46,467,066,508	5.5
地下鉄特例債		44,884,273,156	2.5	50,017,040,230	2.7	5,132,767,074	10.3
立替企業債		24,057,713,631	1.3	24,490,041,230	1.3	432,327,599	1.8
一般会計長期借入金		155,000,000,000	8.5	155,000,000,000	8.4	0	0
他会計長期借入金		90,000,000,000	4.9	90,000,000,000	4.9	0	0
退職給与引当金		31,985,016,920	1.7	31,349,593,301	1.7	635,423,619	2.0
その他固定負債		457,866,337,945	25.1	499,403,733,399	27.1	41,537,395,454	8.3
流動負債		68,539,981,404	3.7	72,578,164,925	3.9	4,038,183,521	5.6
営業未払金		6,839,169,561	0.4	7,602,709,828	0.4	763,540,267	10.0
営業外未払金		175,276,049	0.0	1,103,018,939	0.1	927,742,890	84.1
その他未払金		47,672,124,923	2.6	49,534,244,802	2.7	1,862,119,879	3.8
未払消費税及び地方消費税		1,033,691,100	0.1	1,359,993,600	0.1	326,302,500	24.0
前受金		10,555,596,190	0.6	10,661,629,158	0.6	106,032,968	1.0
預り金		2,264,123,581	0.1	2,316,568,598	0.1	52,445,017	2.3
負債合計		872,333,323,056	47.7	922,838,573,085	50.0	50,505,250,029	5.5
資本金		973,863,563,608	53.3	972,307,269,202	52.7	1,556,294,406	0.2
自己資本金		341,162,877,000	18.7	328,579,877,000	17.8	12,583,000,000	3.8
一般会計出資金		341,162,877,000	18.7	328,579,877,000	17.8	12,583,000,000	3.8
借入資本金		632,700,686,608	34.6	643,727,392,202	34.9	11,026,705,594	1.7
企業債		632,700,686,608	34.6	643,727,392,202	34.9	11,026,705,594	1.7
剰余金		18,430,674,806	1.0	50,835,836,807	2.8	32,405,162,001	63.7
資本剰余金		458,760,713,422	25.1	422,482,501,719	22.9	36,278,211,703	8.6
事業施設受贈財産評価額		2,545,513,987	0.1	2,290,159,575	0.1	255,354,412	11.2
国庫補助金		222,150,633,660	12.2	208,857,699,232	11.3	13,292,934,428	6.4
一般会計補助金		211,368,146,469	11.6	189,097,226,197	10.3	22,270,920,272	11.8
資金補てん金積立金		166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入		1,321,707,051	0.1	1,321,707,051	0.1	0	0
工事負担金		6,120,509,961	0.3	5,628,095,632	0.3	492,414,329	8.7
その他資本剰余金		15,087,588,294	0.8	15,121,000,032	0.8	33,411,738	0.2
欠損金		477,191,388,228	26.1	473,318,338,526	25.7	3,873,049,702	0.8
当年度未処理欠損金		477,191,388,228	26.1	473,318,338,526	25.7	3,873,049,702	0.8
資本合計		955,432,888,802	52.3	921,471,432,395	50.0	33,961,456,407	3.7
負債資本合計		1,827,766,211,858	100	1,844,310,005,480	100	16,543,793,622	0.9